

問 定住自立圏構想の可能性は

答 形成について

重要性は認識している



熊谷昭浩 議員

問 人口構造が変化する中で、今後のまちづくりは広域連携の拡充を更に推し進めていくべきであ

るが、当市における定住自立圏構想の可能性について伺う。

答 市長 定住自立圏の形成について重要性は認識しているが、復興は道半ばであり、最優先での対応が求められている。今後、復興後の気仙地区のあり方について陸前高田市、住田町と対話し

ていく中で、更なる連携強化に向けた機運を醸成しつつ、既存の一部事務組合や気仙広域連合との整合性を高め、総合的に協議しなければならぬものと考えている。

**災害公営住宅の
共益費増額の対応策は**

問 災害公営住宅の建設整備が徐々に完成し、応急仮設住宅等からの移転が行なわれている中、空き室に伴う入居者の共益費負担増が考えられる

が、その対応策について伺う。

答 部長 入居者に均等に負担していただくという共益費の性質上、空き室が生じると、入居世帯の負担が増えることから、入居者の負担の公平性を考慮し、空き室分の共益費については、指定管理料により指定管理者が負担しており、入居者の負担増にならないように配慮しているところである。



定住自立圏構想の重要性は認識



大船渡魚市場場内の様子

問 水産業の次世代の担い手育成の対策は

答 設備投資経費や技術習得の負担軽減が必要



三浦 隆 議員

問 当市の基幹産業である水産業における次世代の担い手育成について前期総合計画における取り

組みを後期基本計画にどのように反映していくか伺う。

答 市長 担い手の育成確保が当市水産業の喫緊の課題である。後期基本計画においては、漁協の各種プランへの支援や、初期設備投資経費の軽減と専門技術習得の負担軽減が図られるよう漁業経

営開始資金及び技術習得資金等の充実について関係機関に働きかける。
震災で学習環境が悪化した児童への支援は

宅に住む児童生徒の数は年々減少している。適切な学習環境が確保されていないなかで、各種の支援を受け、希望する生徒が利用しやすい学習環境の構築が図られている。

問 当市の児童生徒の学力は全体では全国平均がそれを上回るとのことだが、自宅が被災して仮設住宅等に住むことを余儀なくされている児童生徒についてどのように学習指導を進めていくか伺う。

を図ることにより家庭学習に主体的に取り組み、成果をあげていると認識しているが、今後さらに意欲的に学ぶことができよう学習指導の充実

答 教育長 応急仮設住

に努める。



建設中の高台移転住宅

問 被災者の住宅再建において、資材や人件費等の値上がりで建築費が当初予算より高くなり、追



森 操 議員

答 市長 住宅復興に関する実態把握調査におい

加の資金調達に苦慮している。公共事業の場合は議会承認等で追加補てんしているが、被災者個人の住宅再建の値上がり分はなされていない現状から、遡及措置も含めて新たな施策が必要ではないか。

問 土地譲渡等による所得は特別控除の対象にならないことから、防災集

団移転促進事業に伴う土地の一時所得の介護保険料の増額減免を

公平性の観点から減免することは難しい。

答 部長 介護保険法及び当市介護保険条例では、特別の理由がある場合に減免は可能であるが、その実施には後年度での負担増も考えられ

問 被災者の住宅再建費の値上がり分の支援を
答 更なる加算金の拡充支援の取り組みを検討する

て、平均の坪単価は今年7月時点で、震災前より17%増加している。県では国に対して更なる加算金を求めているが、市としても、被災した自治体の共通の問題として、拡充に向けた取り組みを検討する。

問 防災集団移転促進事業による被災跡地買取によって市有地の増加が見込まれる。情報を広く提



平山 仁 議員

供し民間活用を促進する必要から見解を伺う。

答 局長 防集事業による買取地が相当規模発生する12地区については、被災跡地の土地利用方針をとりまとめ、可能な限り早期に事業化が図れるよう進めている。12地区以外の防集事業による買取地と12地区の中

でも効果促進事業等の用地として活用しない土地については、譲渡や貸付の方法により個別に活用を推進し、出来る限り多くの被災跡地が有効活用されるよう努める。譲渡や貸付の対象となる方の決定方法や譲渡価格等については新たな規則等の制定を予定している。

特に利活用を促進し早期復興を図るために貸付料を減額することが必要と考えており、「財産の交換、譲渡、無償貸付等に関する条例の一部を改

正する条例」を今定例会に上程している。

また、統合型地理情報システムを政策形成に活用できるよう更新し、買取した被災跡地の情報と従来から保有している市有地の情報を加え、災害危険区域の市有地を適正に管理するとともにホームページ等で位置や売却価格等を公表する等、細やかに情報を提供することが可能になることから、民間による利活用の促進が図られるものと考えている。

問 被災跡地の有効活用は
答 最重要課題として
今後取り組み



民有地と私有地が混在している様子